令和６年度　基本評価調書	所管部局	農政部	所管課	農政課、食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課、農地調整課、競馬事業室

施策名	農業生産の振興	施策コード	0602
政策の柱	食	政策体系コード	1(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	96
特定分野別計画	第6期北海道農業・農村振興推進計画、第3期北海道競馬推進プラン		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R6	79,070,969千円	R5	79,932,977千円	R4	69,299,359千円

施策目標	我が国最大の食料供給地域として食料安全保障の強化に貢献する本道農業の持続的発展に向けて、生産力と競争力を高める取組のほか、野生鳥獣による農作物等の被害防止に向けた取組を総合的に推進する。
現状と課題	（食料等の安定生産体制の強化） 世界的な食料需要の増加や国際情勢の変化など、食をめぐる情勢が大きく変化する中、我が国最大の食料供給地域として、本道農業への期待が高まっていることから、スマート農業技術の導入の加速化や輸入依存度の高い農作物の生産拡大など、生産力と競争力を強化する取組を推進する必要がある。 （野生鳥獣による農業被害の防止） 道内の野生鳥獣による農業被害額は令和4年度は58億円、そのうち48億円がエゾシカによるもので、額は平成23年度の64億円をピークに減少傾向で推移していたが、令和2年度から増加に転じていることから、野生鳥獣による農業被害の防止に向けた総合的な鳥獣被害防止対策を推進する必要がある。 （ホッカイドウ競馬の安定的な継続） 馬産地に立脚した地方競馬として、馬産地の持続的発展への貢献や全国への競走馬の供給など、馬産地のセーフティネットとしての役割を果たしていることから、安定的に事業を継続していく必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（食料等の安定生産体制の強化） ・消費者や実需者の多様なニーズに対応した競争力のある農産物の計画的、安定的な生産を図るため、基本技術の徹底やICTの活用などによる生産性の向上や省力化、水田のフル活用、適正な輪作体系の確立などを基本に、各品目の生産体制の強化に向けた取組を推進する。 ・自給飼料基盤に立脚した安全・安心で良質な生乳の生産やゲノミック評価技術を活用した効率的な乳牛改良の推進、道産肉用牛の生産における早期肥育の導入やブランド力向上に向けた取組支援、飼料生産基盤のフル活用に向けた道産飼料の生産拡大や耕畜連携、家畜衛生対策を推進する。 ・スマート農業技術の確実な普及拡大に向け、技術情報の発信や人材の育成、市町村段階での取組体制の構築促進や導入支援を推進する。 ・適正な農地利用と優良な農地の確保対策を推進する。 （野生鳥獣による農業被害の防止） ・市町村の被害防止計画の作成を促進するとともに計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など、地域が取り組む総合的な農業被害防止対策を支援する。 （ホッカイドウ競馬の安定的な継続） ・きゅう舎等の競馬場の基幹施設の整備や重賞競走体系の見直し、本賞金の引き上げと手当の新設、インターネット広報の充実による情報発信の強化を推進する。
実績と成果	（食料等の安定安定体制の強化） ・作物毎の研修会による農業技術の普及や、関係者一体となった需要に応じた米生産の推進、国の対策を活用した畑作地帯の労働負担軽減や生産性向上の推進、新規野菜の産地化の推進等により各品目の生産体制の強化に向けた取組を推進した。 ・新規就農者の経営診断やモデル農家におけるゲノミック評価技術の活用による牛群改良の実践、早期肥育技術の実証等への支援を行うとともに、道内における耕畜連携や稲WCS等の優良事例調査（空知・石狩・上川と調整中）を行い、耕畜連携の資料及び稲WCS導入に係るマニュアル作成を進めている。また、市町村自衛防疫組合等への指導や家畜衛生に係る検討会を開催（10月）予定。 ・技術情報などメルマでの発信（3回）や人材の育成のための研修会（7月にロボットトラクタ実践研修、女性農業者スマート農業技術体験研修）などを実施することで、スマート農業技術の確実な普及拡大を図った。 （R5年度：ICT農作業機実践研修等の人材育成4回　メルマガ発信 15回（令和5年8月2日以降）など） ・適正な農地利用と優良な農地の確保に向け、市町村・農業委員会を対象とした研修を実施し、農地転用許可及び農業振興地域制度の周知徹底を図った。（研修：R6.6月 オンラインで2回実施、R7.2月 全道5箇所で実施予定） （野生鳥獣による農業被害の防止） ・鳥獣被害防止総合対策交付金の活用実績・計画は次のとおり。 R5:わなの購入等（114実施主体）、鳥獣捕獲（144実施主体）、侵入防止柵等の整備（18実施主体）、シカ捕獲（86実施主体） R6:わなの購入等（118実施主体）、鳥獣捕獲（144実施主体）、侵入防止柵等の整備（22実施主体）、シカ捕獲（67実施主体） （ホッカイドウ競馬の安定的な継続） ・きゅう舎等の競馬場基幹施設の整備に着手。 ・魅力ある番組づくりのため、本賞金の引き上げと手当の新設により出走頭数を確保。 ・公式YouTubeチャンネルの内容拡充及び公式LINE登録拡大等による効果的な情報の発信。

参考HP①	ホッカイドウ競馬HP	https://www.hokkaidokeiba.net/
参考HP②	スマート農業技術の推進	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/a0007/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0602】農業生産の振興

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
食料自給率(カロリーベース)		目標値	208	214	220	268	99.1%	B
		実績値	217	223	218			

設定理由	本道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われているかを測るもので、農産物の生産拡大等に向け、計画的かつ効率的な生産基盤整備への取組の成果を測る指標として設定。 ※R4年度目標値は、新たな総合計画の中間目標値の算出方法に準拠し設定

指標公表時期	毎年8月頃公表	出典(根拠計画等)	農林水産省「都道府県別食料自給率」

分析(主な取組と成果)

豊作だった小麦をはじめ、米、てん菜等の収穫量が減少し、昨年度より下がったものの、ICT活用による生産性向上や優良農地の確保に向けた取組など生産体制の強化や野生鳥獣による農業被害防止対策を効果的に実施した結果、おおむね目標に近い実績となった。

指標名②	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
競馬事業の収支		目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	100.0%	A
		実績値	31.1	36.6	33.2			

設定理由	単年度収支は、経営状況を測る指標であり、競馬事業の持続的な発展に資する取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年11月頃公表	出典(根拠計画等)	第3期北海道競馬推進プラン

分析(主な取組と成果)

強い馬づくりと魅力ある番組づくりに努めるとともに、コロナ禍で在宅時間が増加しインターネット発売が拡大したことから、ウェブサイトでの情報発信を強化したことなどにより、発売額の増加につながったと考えられる。なお、競馬事業の継続には、単年度黒字化が最優先事項であることから、達成率は、通常の計算式ではなく、黒字か否かで算定。

指標名③	増加	市町村	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
鳥獣被害防止計画を作成している市町村数		目標値	179	179	179	179	98.9%	B
		実績値	176	177	177			

設定理由	鳥獣被害防止計画は、市町村が鳥獣による農業被害防止施策を総合的かつ効率的に実施するために作成するものであり、鳥獣被害防止対策の成果を測る指標として設定。

指標公表時期	毎年12月頃公表	出典(根拠計画等)	農林水産省「被害防止計画作成状況及び鳥獣被害対策実施隊設置状況」

分析(主な取組と成果)

鳥獣被害防止施策を総合的かつ効率的に実施するため、市町村における鳥獣被害防止計画の作成が増加してきており、対前年度比でみると、令和5年度には1自治体増えたが、令和6年度は同数となった。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0602】農業生産の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） 道内の野生鳥獣による農業被害額は平成23年度（2011年度）の72億円をピークに減少傾向で推移していたが、令和2年度（2020年度）から増加に転じ、R4年度は58億円となっていることから、引き続き、野生鳥獣による農業被害の防止に向けた総合的な鳥獣被害防止対策を推進する必要がある。 --- （取組と成果） 環境生活部や水産林務部など関係部局や道総研と会議を開催しエゾシカ・ヒグマなど獣種ごとの対策の実施状況等の情報共有を図るとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、地域の鳥獣被害防止対策協議会や猟銃会などと連携して、効果的に被害防止対策を推進することができた。

緊急性 優先性	（課題） 近年、世界の食料需給の変動や地球温暖化の進行などにより食料の安定供給リスクが高まっており、国民生活に直結する食料安全保障が重要な課題となっている。 --- （取組と成果） 国に対し、食料安全保障の確保に向けた施策や農業の生産力・競争力強化のための生産基盤の維持・強化のほか、農畜産物の生産性向上などへの支援を要望。（直近はR6年5月）

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
GNSSガイダンスシステムの累計導入台数	20,710台（R3年）	23,200台（R4年）	24,860台（R5年）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
農業者の高齢化や労働力不足が続く中、農作業の省力化に向け、ロボットやAI等の先端技術を活用したスマート農業技術の着実な普及拡大が必要である。

（状況） 大規模農業地帯の北海道で、他府県に先行しGNSSガイダンスシステムが導入され、出荷累計台数で全国において高いシェアを維持しており、地域の状況に応じた効果的な導入が進められているものと考えられる。 （出荷台数の約7割が道内向け）	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
環境保全型農業直接支払交付金の取組面積	19,472ha（R3年度）	20,108ha（R4年度）	21,311ha（R5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
農業生産段階における温室効果ガスの排出削減のほか、有機農業や特別栽培などの良質な特色のある農産物の生産などについても推進していく必要がある。

（状況） 有機農業のほか特別栽培農産物の生産への取組みを支援する環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は増加傾向であり、引き続き、良質な特色ある農産物の生産振興を図る。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
野生鳥獣による農業被害額	4,995百万円（R2年）	5,409百万円（R3年）	5,836百万円（R4年）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
近年、野生鳥獣による農業被害が増加傾向にあることから、防止に向けて総合的な鳥獣被害防止対策を実施し、被害防止を図る必要がある。

（状況） 鳥獣捕獲や侵入防止柵等の整備など、積極的に防止対策を実施したが、R4年度は58億円とR3年度に比べ4．3億円増加した。	c

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0602】農業生産の振興

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	食料安全保障の強化に貢献する本道農業の持続的発展に向けて、適正な農地利用と優良な農地の確保やスマート農業技術の導入による省力化、輸入依存度が高い小麦、大豆、飼料作物などの生産拡大のほか、野生鳥獣による農作物等の被害防止に向けた取組などを総合的に推進。
	②	道内の野生鳥獣による農業被害額はR4年度は58億円となり、R3年度に比べ4.3億円増加した。被害額減少に向けては被害防止計画を作成する市町村等で構成する協議会への支援が重要であることから、関係部局と連携し、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲活動や農地への侵入防止柵の整備など、地域における被害防止活動を継続して支援していく。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	本道農業の持続的発展に向けて、適正な農地利用や優良な農地の確保のほか、農作業の効率化・省力化に必要なスマート農業技術の開発や導入促進を進めながら、輸入依存度が高い小麦、大豆などの生産拡大と飼料作物の生産・流通拡大を図るとともに、共同利用施設の再編集約・合理化、鳥獣害被害防止対策を進めるなど、農業団体等の関係機関と連携し、本道農業の生産力と競争力の強化に向けた各般の施策を総合的に推進していく。
	②	野生鳥獣による農業被害を防止するため、引き続き、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、捕獲機材の導入や鳥獣の捕獲・追い払いの実施、捕獲の担い手の育成、農地への侵入防止柵や捕獲個体の処理加工施設の整備など、地域における計画的な被害防止のための取組を支援していく。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	農業生産の振興	施策コード	0602

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0119		一般	EPA交渉・WTO農業交渉等バックアップ事業費	・EPA交渉・WTO交渉に関する道民・国民の合意形成や理解の浸透を図るため、交渉に関する啓発活動の実施	農政課		493	493	2.6	0.0	2.6	21,319					
0120		一般	北海道農業・農村確立連絡会議等	・連絡会議の開催及び国等に対する提案活動の実施	農政課		106	106	1.3	0.0	1.3	10,519					
0318		一般	道産小麦需要拡大促進事業費(需要拡大対策)	輸入に多くを依存している小麦の増産を図り、食料安全保障へ貢献するため、更なる生産性の向上、主力品種「きたほなみ」に代わる新たな品種の導入に向けた取組や、将来の食づくりを担う専門学生等を対象とした理解の醸成を進めることにより、道産小麦の更なる需要を拡大	食品政策課		602	602	0.5	0.0	0.5	4,607					
0623		一般	鳥獣被害防止総合対策事業費	野生鳥獣による農作物等の被害の防止・軽減を図るため、市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備などへ支援	食品政策課		2,687,588	360	1.9	2.0	3.9	2,718,827	②	改善(指標分析)		改善	
0326	0603	一般	新顔冬野菜推進事業費	冬の寒さにより甘みが増すなど特徴を有する「ちぢみほうれんそう」や高価格での取引が期待される「伏せ込みアスパラガス」などを「新顔冬野菜」として生産と需要の拡大を図るため、産地事例調査や催事販売などの取組を推進	食品政策課		6,471	3,236	0.9	0.0	0.9	13,680					
0401		一般	水田農業元気づくり推進事業費[団体補助金]	・地域水田農業の産地確立に向け、加工用米・備蓄米等の低コスト・安定生産や麦の生産性向上などの技術研修会の開催・情報提供を支援(補助事業)	農産振興課		857	857	2.0	0.0	2.0	16,877					
0402		一般	ごはん食拡大推進事業費	・人口減少等による米消費の減少が見込まれる中、北海道米の道内食率を維持し、業務需要の掘り下げ等による更なる消費拡大運動を展開するとともに、農家戸数が減少する中での生産力維持に向け、直播向け品種の導入や省力化技術等を推進	農産振興課		2,603	2,603	2.4	1.0	3.4	29,837					
0403		一般	多様な北海道米産地づくり事業費	・道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進	農産振興課		12,531	12,531	1.0	0.0	1.0	20,541					
0404		一般	米流通対策指導事業費	・「米トレーサビリティ法」及び「食糧法」に基づき、米穀等の取引などに係る情報の記録及び産地情報の伝達並びに米穀出荷・販売事業者が遵守すべき事項の履行の適正化を図るため、米穀取扱業者等への立入検査や事業者への指導、普及啓発等を実施	農産振興課		692	692	1.0	0.8	1.8	15,110					
0405		一般	原種等生産事業費	・北海道主要農作物等の種子の生産に関する条例に基づき、本道の基幹的作物である主要農作物等の生産性及び品質の向上を図るため、優良種子の生産安定及び安定供給を推進	農産振興課		194,286	78,871	1.3	2.2	3.5	222,321					
0406		一般	農産物供給体制確立事業費	・道産農産物の競争力強化を図るため、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進	農産振興課		494	494	2.1	3.0	5.1	41,345					
0407		一般	農産物検査指導監督等推進費	・農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の登録事務や立入検査等の指導・監督を行い、農産物検査の適正かつ確実な実施を確保	農産振興課		1,543	1,531	2.2	0.0	2.2	19,165					
0408		一般	産地生産基盤パワーアップ事業費	・農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略として定めた産地パワーアップ計画に基づき、地域が一丸となった産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援	農産振興課	6,910,332	3,516,493	247	1.5	1.0	2.5	3,536,518					
0409		一般	経営所得安定対策等推進事業	・農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する。	農産振興課		534,272	0	0.6	1.8	2.4	553,496					
0410		一般	強い農業づくり事業費	・土地利用型作物等の産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援するとともに、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	農産振興課	1,509,000	1,753,238	1,986	2.0	2.0	4.0	1,785,278					
0411		一般	畑地化促進事業	水田を畑地化して畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援等をする。	農産振興課		2,493,405	0	0.2	0.3	0.5	2,497,410					
0412		一般	豆類安定生産推進対策事業費	・道産豆類の品質を重視した生産技術の確立・推進、計画生産を推進	農産振興課		5,882	0	0.8	1.2	2.0	21,902					
0413		一般	畑作物生産改善対策費	・馬鈴しょ採種事業の健全な発展及び道内の馬鈴しょ栽培の安定を図るため、種馬鈴しょ生産者及び集荷販売業者の登録など、北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例で定める事務を実施	農産振興課		71	0	0.2	0.1	0.3	2,474					
0414		一般	輪作体系維持・確立対策事業費	・基幹的な輪作作物であるてん菜と馬鈴しょの作付面積が減少し輪作体系の崩れがみられることから、本道畑作農業における輪作体系の維持・確立を図るため、当該作付の安定化を推進	農産振興課		462	462	1.4	0.8	2.2	18,084					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制				フルコスト（千円）	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度）	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0415		一般	道産小麦需要拡大促進事業費（生産対策）	・北海道初、菓子用品種「北見95号」の普及促進により、道産小麦への置き換えを図るための生産対策や需要拡大対策を推進	農産振興課		956	956	0.8	0.8	1.6	13,772					
0416		一般	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業	畑作産地において、病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、病害抑制と需要に応じた生産拡大の両立等の取組を支援する。	農産振興課		2,350,000	0	0.9	1.2	2.1	2,366,821					
0417		一般	麦・大豆生産技術向上事業費	・「麦・大豆国産化プラン」に基づき計画的に行う団地化の推進、営農技術の新規導入など、生産性の向上を図る取組を支援	農産振興課	2,700	4,000,727	0	1.2	1.2	2.4	4,019,951	①	改善（取組分析）		改善	
0418		一般	大豆供給円滑化推進事業費	大豆の安定供給体制を構築・供給の円滑化を図るため、産地や大豆販売業者等による保管等の取組を支援する。	農産振興課		19,998	0	0.3	0.1	0.4	23,202					
0419		一般	ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	・種馬鈴しょ生産における病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術の実証に取り組む	農産振興課		40,000	0	0.2	0.1	0.3	42,403					
0420		一般	野菜価格安定資金造成事業費補助金	・主要野菜の安定供給を図ることを目的とし、野菜価格が著しく低落した場合の生産者に対する補給金交付のため、生産者、国、道の負担により資金造成を実施	農産振興課		10,937	10,937	1.3	0.0	1.3	21,350			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。		地方負担が生じないように、国庫負担のみでの対応となるよう、令和8年度の国費提案に向け検討を行う。
0421		一般	次世代施設園芸普及促進事業費	・生産性の高い高度な施設園芸の一大産地化を目指すため、次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等を活用し、生産者への普及啓発活動等を展開	農産振興課		57,155	0	0.5	0.3	0.8	63,563					
0422		一般	多様な野菜産地づくり促進対策事業費	・北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大や、新規野菜・特産野菜の産地化推進、野菜の衛生管理対策に取り組むことで、国内トップランナーである北海道野菜のブランド向上と生産を確保	農産振興課		1,173	1,173	1.0	0.4	1.4	12,387					
0423		一般	大規模契約栽培産地育成強化事業費	事業実施に係る産地向け制度説明・現地指導の実施。	農産振興課		770	0	0.6	0.1	0.7	6,377					
0424		一般	園芸産地における事業継続強化対策事業費	・自然災害に強い園芸産地を形成するため、非常時の対応能力向上に向けた事業維持計画（BCP）の策定や実行に必要な整備・取組を支援	農産振興課		7,712	0	0.2	0.1	0.3	10,115					
0425		一般	道産果樹ブランド力強化総合推進事業費	・道産果樹のブランド力の向上、果樹振興を図るため、果樹の高品質安定生産や消費拡大の対応に加え、省力・低コスト栽培技術の導入や機能性を有する小果樹など新たなニーズ等への対応も推進	農産振興課		917	917	0.6	0.1	0.7	6,524					
0426		一般	ジャパンフラワー強化プロジェクト推進受託事業費	北海道の花き産業の一層の発展のため、北海道花き振興協議会が実施する事業の円滑な推進を図るため、一部取組を同協議会から北海道が受託することにより、道内花き産業の強化を図る。	農産振興課		250	0	0.6	0.1	0.7	5,857					
0427		一般	ワイン用ぶどう生産力向上推進事業費（創生交付金）	・地理的表示制度（ＧＩ）の「北海道」指定などにより需要拡大が見込まれるワイン用ぶどうについて、関係機関と連携しせん定技術の講習会を実施、単収増加による生産力向上を推進	農産振興課				0.6	0.0	0.6	4,806					
0428		事務	課内総括事務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び農産経営の企画調整に関する事務	農産振興課		0	0	3.0	1.7	4.7	37,647					
0429		事務	農産物の生産振興対策に関する事務	・畑作物・米・園芸作物の生産振興及び流通等に関する事務	農産振興課				4.0	11.0	15.0	120,150					
0501		一般	畜産振興総合対策推進指導事業費	・畜産経営に対する経営技術指導や、鶏卵・肉鶏・豚等生指導	畜産振興課		79	79	0.9	0.0	0.9	7,288					
0503		一般	飼料対策事業費	・飼料製造販売者や畜産農家等に対する立入検査・指導事務	畜産振興課		374	374	0.7	2.8	3.5	28,409					
0504		一般	生乳乳製品流通対策推進指導事業費	・生乳生産に係る生産者団体と乳業者との意見調整や生乳の計画生産と適切な生乳取引に係る取組に対して助成	畜産振興課		497	497	1.0	0.0	1.0	8,507					
0505		一般	畜産環境保全推進対策事業費	・家畜排せつ物の適正管理と有効利用の指導助言	畜産振興課		112	112	1.2	3.6	4.8	38,560					
0506		一般	監視・危機管理体制整備対策事業費	・家畜の混合感染症等による損耗に対する原因究明・衛生指導による生産性向上対策 ・家畜伝染病まん延防止のための防疫演習及び家畜衛生関連情報の収集・共有	畜産振興課		1,192	597	0.4	9.9	10.3	83,695					
0507		一般	地域衛生管理体制整備事業費補助金	・家畜伝染性疾病の発生予防やまん延防止のための地域衛生管理体制整備に対する補助金	畜産振興課		43,810		0.2	0.1	0.3	46,213					
0509		一般	農場リース円滑化事業費	・補助整備事業の補助残に公社の内部資金を充当する際の運用金利相当分を助成	畜産振興課		87	87	0.5	0.4	0.9	7,296					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0510		一般	養蜂指導費	・蜜蜂の適正な入地調整を行い、蜂蜜及び蜜ろうの増産等を推進	畜産振興課		1,900		0.9	1.5	2.4	21,124					
0511		一般	酪農畜産行政推進費	・酪農・畜産の振興・安定的発展のための諸事務に要する経費　地全協関係申請事務、酪肉近計画推進指導事務に関する事務、畜産業振興事業、加工原料乳数量認定、生乳数量の確認、乳業工場立入検査、軽種馬資金事務、リース事業現地指導、家畜商講習会、家畜商、家畜市場に関する事務、家畜人工授精師、授精所、種畜検査に関する事務	畜産振興課		26,453		3.9	8.2	12.1	123,374					
0512		義務費	家畜伝染病予防費[義務]	・伝染病予防のための病性鑑定業務	畜産振興課		2,522,757	177,306	2.0	60.1	62.1	3,020,178					
0513		一般	家畜衛生指導推進費	・家畜自衛防疫組織の育成強化や動物用医薬品等の適正な監督指導事務	畜産振興課		2,928		0.8	9.8	10.6	87,834					
0514		義務費	家畜衛生指導推進費[義務]	・家畜伝染病予防法に基づく検査・注射手数料の徴収を行う市町村に対する事務取扱委託費	畜産振興課		6,942	6,942	0.1	1.7	1.8	21,360					
0515		一般	牛海綿状脳症病性鑑定費	・牛海綿状脳症(BSE)に係る全月齢の臨床疑い牛、BSE関連症状を呈する死亡牛の検査を実施	畜産振興課		206,482	37,296	0.8	17.9	18.7	356,269					
0516		一般	運営費(家畜保健衛生所)	・家畜保健衛生所の運営、施設維持等に関する事務	畜産振興課		73,094		0.4	8.6	9.0	145,184					
0517		一般	施設設備整備費(家畜保健衛生所)	・家畜保健衛生所の施設整備等に関する事務	畜産振興課		54,836	51,936	0.3	5.9	6.2	104,498					
0518		維持費	家畜保健衛生所維持運営費[維持]	・家畜保健衛生所の維持・運営に要する経費(会計年度任用職員の雇用、光熱水費等)	畜産振興課		61,374	11,049	0.4	8.6	9.0	133,464					
0519		維持費	家畜保健衛生所維持運営費[維持]	・家畜保健衛生所の維持・運営に要する経費(会計年度任用職員の雇用、光熱水費等)	畜産振興課		4,710	4,710	0.2	4.4	4.6	41,556					
0520		義務費	ボイラー検査費(家畜保健衛生所)[義務]	・ボイラー等検査に要する経費(義務費)	畜産振興課		10	10	0.0	0.1	0.1	811					
0521		事務	畜産振興課総合調整等業務	・職員の服務・研修、議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び畜産経営の企画調整に関する事務	畜産振興課				2.7	0.1	2.8	22,428					
0522		事務	酪農振興に関する事務	・家畜個体識別システム、畜産物価格及び関連対策等に関する事務	畜産振興課				1.9	2.5	4.4	35,244					
0523		事務	肉牛及び中小家畜に関する事務	・種畜・種鶏の譲渡申請等に関する事務	畜産振興課				2.1	1.7	3.8	30,438					
0524		事務	家畜ふん尿、飼料及び馬に関する事務	・家畜排せつ物法、飼料安全法、馬事振興等に関する事務	畜産振興課				1.5	3.9	5.4	43,254					
0525		事務	家畜衛生に関する事務	・家畜伝染病防疫、動物用医薬品の安全対策、獣医師法獣医療法等に関する事務	畜産振興課		2,928		1.1	18.0	19.1	155,919					
0526		一般	和牛繁殖基盤造成事業費	・道産和牛の競争力強化とブランドの確立に向けて、トップエリート牛群の早期造成を推進	畜産振興課		2,013	2,013	1.2	0.5	1.7	15,630					
0528		一般	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	・経営の効率化や収益性の向上による生産基盤の強化に必要な家畜飼養管理施設の整備等の支援	畜産振興課		2,068,973	486	2.3	7.2	9.5	2,145,068					
0530		一般	北海道めん羊生産飼養技術向上事業費	・めん羊の繁殖・管理技術の向上を図るため、地域における生産体制強化の取組を支援	畜産振興課		1,000	1,000	0.3	0.0	0.3	3,403					
0531		一般	酪農経営体質強化事業	・飼料生産改善事例調査・普及による飼料生産の強化や、省力化機械等の導入による労働負担軽減・生産性向上の効果分析、指標作成、酪農ヘルパー組合の優良事例調査・普及等による経営体質の強化の取組を行う。	畜産振興課		3,056	2,056	2.2	1.6	3.8	33,494					
0533		事務	畜舎特例法推進事業費	・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づく認定業務及び指導監督業務を行う。	畜産振興課		736		1.3	0.0	1.3	11,149					
0536		一般	経営体質強化に向けた牛群改良加速化事業費	・乳牛改良に資するゲノミック評価技術普及のため、モデル農家を対象とした実証を行う事業	畜産振興課		38,238	38,238	1.5	0.2	1.7	51,855					
0537		一般	飼料生産基盤フル活用事業費	・耕畜連携や道産飼料の生産拡大の取組を推進	畜産振興課		4,828	4,828	1.0	0.6	1.6	17,644	①	改善(取組分析)		縮小	

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0538		一般	北海道肉用牛生産振興事業費	・道産肉用牛の生産における早期肥育の導入やブランド力向上に向けた取組を支援	畜産振興課		9,727	9,727	1.2	0.6	1.8	24,145					
0601		一般	協同農業普及事業推進指導費	・農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う巡回指導、地域ニーズに対応した普及活動等に関する事務	技術普及課		28,949	24,200	3.8	5.3	9.1	101,840					
0602		維持費	専門技術員活動高度化事業費[維持]	・(地独)北海道立総合研究機構農業研究本部及び各農業試験場に駐在する普及指導員の活動に必要な車両などの維持運営を行う事務	技術普及課		11,988	9,788	0.4	0.0	0.4	15,192					
0603		維持費	農業情報システム推進事業費[維持]	・農業改良普及センター等における、全国ネットワークの活用や電話やファックス等の通信料の管理に関する事務	技術普及課		11,290	9,061	0.0	0.7	0.7	16,897					
0604		義務費	研究連携課題解決支援事業費[義務]	・農業改良助長法に基づき、普及指導員が行う現地での普及指導活動に必要な日額旅費を管理する事務	技術普及課		7,668	343	0.0	0.8	0.8	14,076					
0605		一般	農業改良普及センター管理費	・高度で効率的かつ効果的な普及活動を展開するために必要な農業改良普及センターの機材等整備を行う事務	技術普及課		28,493	28,493	0.2	1.8	2.0	44,513					
0606		維持費	農業改良普及センター維持運営費	・農業改良普及センターを運営するための事務(会計年度任用職員)	技術普及課		37,545	17,977	0.1	1.5	1.6	50,361					
0607		維持費	農業改良普及センター車両維持費	・農業改良普及センターの車両を維持・管理するための事務	技術普及課		80,561	47,191	0.1	2.0	2.1	97,382					
0608	0607	一般	スマート農業総合推進事業費(創生交付金)	スマート農業の推進に関する事務(スマート農業推進事業費、スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 、農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費)	技術普及課		62,264	4,729	1.0	0.1	1.1	71,075	①	改善(取組分析)		終了	
0609		一般	植物防疫推進事業費	・病害虫のまん延防止のため、病害虫の発生予察事業等を実施	技術普及課		21,922		0.2	0.7	0.9	29,131					
0610		一般	病害虫防除所運営費	・病害虫防除所の円滑で適正な運営のための事業を実施	技術普及課		3,148	252	0.2	0.4	0.6	7,954					
0611		一般	病害虫防除対策事業費	・移動規制病害虫の再発防止を継続的に監視を行う事業	技術普及課		344	172	0.2	0.5	0.7	5,951					
0612		維持費	病害虫防除所運営費[維持]	・庁舎等の維持管理	技術普及課		1,216	610	0.2	0.4	0.6	6,022					
0613		一般	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除対策事業費	・ジャガイモシロシストセンチュウの防除・まん延防止を図るための総合的な対策を行う事務	技術普及課		636,554		3.5	1.2	4.7	674,201					
0614		一般	農業生産資材安全使用等総合推進事業費	・農薬・肥料の適正な流通及び使用の確保や農作業安全の啓発指導、農業機械の効率的な利用	技術普及課		11,311	639	1.1	2.0	3.1	36,142					
0615		一般	ヘプタクロル残留対策事業費補助金	・農業団体によるヘプタクロルの残留分析に対する支援	技術普及課		4,955		0.2	0.4	0.6	9,761					
0616		事務	協同農業普及事業に関わる内部調整事務	・普及活動に係る庁内、試験研究機関・農業団体等との調整事務	技術普及課				2.2	3.1	5.3	42,453					
0617		事務	試験研究に関わる内部調整事務	・試験研究に係る庁内、道総研及び関係機関・団体との調整事務	技術普及課				1.0	1.9	2.9	23,229					
0618		事務	技術普及課総合調整等業務	・課内の服務、研修、議会対応等の課内の庶務に関する事務全般	技術普及課				2.5	0.0	2.5	20,025					
0619		事務	農業環境対策に係る内部調整事務	・農業環境対策に係る庁内、関係機関・団体との調整事務	技術普及課				0.1	0.0	0.1	801					
0620		事務	農業改良普及業務	・農業改良助長法に基づく農業改良普及業務(現地指導等)	技術普及課				0.0	552.6	552.6	4,426,326					
0621		一般	農業改良普及センター車両整備費	・農業改良普及センターの車両を整備するための事務	技術普及課		12,321	12,321	0.1	0.0	0.1	13,122					
0622		投資的経費B	庁舎増改築費	・農業改良普及センター増改築、移転及び解体	技術普及課		171,098	171,098	0.2	0.0	0.2	172,700					
0801		一般	農業委員会等活動促進助成費	市町村に設置される農業委員会の運営や農地利用調整業務等に対する助成	農地調整課		1,190,927	0	1.8	7.2	9.0	1,263,017	①	改善(取組分析)		改善	
0802		一般	農地等権利調整指導費	農地法・農業経営基盤強化促進法等に基づく各種事務及び農業委員会の指導事務	農地調整課		1,505	34	3.0	6.2	9.2	75,197					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0803		一般	機構集積支援事業費	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会等が行う農地法等に基づく事務の適正実施や農地の有効利用を図るための経費に対する助成	農地調整課		55,000	0	1.7	2.9	4.6	91,846	①	改善(取組分析)		改善	
0804		一般	農業委員会等活動促進助成費[団体補助金]	農業委員会の支援業務を行う機関として「北海道農業委員会ネットワーク機構」の指定をしている北海道農業会議の業務に対する助成	農地調整課		36,298	20,017	1.0	0.0	1.0	44,308					
0805		一般	最適土地利用対策事業費	再生可能な荒廃農地を有効活用するための取組等に対する支援	農地調整課		20,475	0	1.0	0.5	1.5	32,490					
0806		一般	市町村地籍調査事業費	国土調査法に基づく地籍調査事業等に対する指導、助成	農地調整課	52,992	336,502	112,468	5.0	0.0	5.0	376,552					
0808		事務	農地調整課総合調整等業務	農振法等に基づく土地利用調整及び課内の庶務全般	農地調整課		0	0	2.5	5.3	7.8	62,478					
0201		一般	北海道地方競馬特別会計	ホッカイドウ競馬の開催	競馬事業室	0	53,456,815	0	7.0	0.0	7.0	53,512,885					
0202		一般	競馬事業室総合調整業務	課内における管理・監督事務	競馬事業室	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
計						8,475,024	79,070,969	927,790	118.0	811.4	929.4						